

平成29年度 第6回 大学運営連絡会議事要旨

日 時 平成29年10月17日(火) 10時30分～12時06分

場 所 大学本部2階大会議室

出席者 学長，後藤理事，兒玉理事，寺本理事，佐々木監事，早瀬副学長・全学教育機構長，田中教育学部長，小坂芸術地域デザイン学部長，中村経済学部長，原医学部長，渡工学系研究科長，有馬農学部長，山下附属病院長，米山附属図書館長，宮武地域学歴史文化研究センター長

欠席者 和田理事

陪席者 山下学長補佐，倉岡学長補佐，豊田学長補佐，穴井学長補佐，宮脇学長補佐，岩本学長補佐，只木学長補佐，小林学長補佐，吉永学長補佐，永田海洋エネルギー研究センター長，日野低平地沿岸海域研究センター副センター長，東シンクロトン光応用研究センター准教授（郭センター長代理），西郡IR室長

- 議事に先立ち，10月からの新理事，新副学長及び新学長補佐の紹介があった。
- 学長から，平成29年度第5回大学運営連絡会議事要旨の確認依頼があった。

【 報告・連絡事項 】

(1) 研究費の不正使用にかかる調査結果について

財務部長から，平成29年1月13日に学内から農学部附属アグリ創生教育研究センター所属（元）教授に研究費の不正使用（私的流用）の疑いがあると通報がなされた件について，調査委員会を設置し，調査結果等の説明及び9月26日にHPへの掲載を行った旨の報告があった。また，各部局長へ各部局内での研究費の適正な使用について周知徹底していただきたい旨の依頼があった。

学長から，本件は大学に対し，非常に不名誉なことであるとともに不利益をもたらすことであり，今後こういったことのないよう，各部局で認識して，対策を取っていただきたい旨の発言があった。

(2) 平成29年度評価反映特別経費に係る業務の評価の配分基準等の改正，平成29年度評価反映特別経費（業務の評価）の評価結果及び予算配分について

後藤理事から、本件について、昨年度に比べて大きく改善が図られた事項として、授業点検・改善評価報告書の入力状況及び教員活動データベース入力率があり、今後改善すべき事項として、ラーニング・ポートフォリオの学生入力率及び教員コメント入力率、科学研究費助成事業の申請率及び入学定員充足率があること等について説明があった。また、業務の評価反映特別経費は、大学の使命、理念、戦略や方針に基づく評価を行うことが大前提であり、これに合致しない場合は配分を保留としている旨の説明があった。

学長から、これはIRデータに基づいて最適化配分案を作成したものであり、部局運営費の不足分を部局ごとに配分し補填している形になるため、不足分に充てたり前向きな事案に充てる等の工夫をしていただきたい旨の発言があった。

(3) 経営資源の最適化配分と今後の財務上の課題

財務課長から、本件について、平成29年9月20日の拡大役員懇談会で了承されたものとして報告された。平成28年度経営資源の最適化配分の一環として激変緩和対策費を用いて10事業に対して約7,600万円を配分しており、このような戦略的な配分は平成30年度にも引き続き行う方向である旨、今後は各部局から要望の事業について提案を受け、学長・理事主導で配分する事業を決定する予定であり、あらかじめ検討いただきたい旨、配分を行った事業は予算が有効活用されたかを検証し、成果の悪い部局、事業には今後の予算配分が困難になる旨の説明があった。また、平成30年度予算編成に向けた本学の財務上の課題の一つとして学外非常勤講師経費があり、特に全学教育機構と教育学部において縮減が一層必要であり、縮減に向けた着眼点として、今後、IRデータに基づく教育室主導での検証が必要である旨、教教分離に伴う予算配分方法の一方策として、全学教育機構と教育学部に対する学外非常勤講師経費は、産休・育休等休職教員に対応するための必要分以外は配分しないため、部局への配分予算、部局が獲得した評価反映特別経費（業務の評価）の中での対応を検討いただきたい旨の報告があった。

学長から、評価反映特別経費以外の最適化配分について、原資を捻出して積極的に取り組んでいる部局に配分したい旨、また、最適化配分の成果は検証し、最適化を精鋭化させていきたい旨の発言があった。

教育学部長から、非常勤講師は更に削減を進めていき、教員免許に関する科目については更に工夫したい旨の発言があった。

学長から、文部科学省の有識者会議で教育学部の改革が示されているが、フルスペックの維持は困難であり、対応策を教育学部へ求める旨の発言があった。

経済学部長から、5人以下で開講している科目について、開講自体が問題なのか、あるいはそれを非常勤講師で行っていることが問題なのか確認があり、兒玉理事から、非常勤講師にニーズのない科目を充てている状況があるので、見直しが必要である旨の発言があった。

全学教育機構長から、今回全学教育機構長に就任した際に、学長及び後藤理事から3,000万円削減の課題をいただき、すぐに部会長会議にて各部会に現状を伝え、改革案を出すよう指示した旨の発言があった。

穴井学長補佐から、家畜の人工授精資格取得のために非常勤講師を依頼しており、受講者数は一定数はいるものの年度によって増減があるが、就職に直結する資格であり、学生の卒業後の進路に関連するものは考慮いただきたい旨の発言があった。

学長から、佐賀大学が担うべきものであるということが明確であれば、相談願いたい旨の発言があった。

佐々木監事から、より少ない人数でよりよい教育を常に考えることが必要である旨の発言があった。

(4) 学部との就職支援に関するヒアリングについて

就職支援課長から、平成29年9月4日及び5日に実施した、平成28年度における就職率(B)が80%未満の4学科・課程及び地元就職率目標値(37%)達成のための不足人員が10名以上の4学科に対するヒアリングの内容について報告があった。また、各学部へ地元就職率の目標達成のため学生へのさらなる指導をしていただきたい旨の依頼があった。

学長から、医学部の県内残留率の低下について、教員による実習を増やすなどの対策をとっていただきたい旨の発言があった。

(5) 科研費助成事業の配分について

寺本理事から、文科省のHPに掲載されている平成29年度科研費助成事業の配分の最終結果について、本学は全国で61位、九州圏内では最下位であった旨の説明があった。

学長から、採択率を上げる工夫をしてほしい旨の発言があった。

(6) その他

特になし。

【 各学部等からの報告・連絡事項 】

(1) 活動現況等について月例報告

各学部等から報告があった。

(2) その他

工学系研究科長から、URAとの話し合いを行い、学部への意見や課題の解決策の提案をしてもらったことが大変有意義なものだったため、各学部、センターに推薦したい旨の発言があった。

【 その他 】

寺本理事から、科研費不申請者に対する対応について、昨年度に引き続き、今年度も申請を行わなかった教員には、来年度の研究費の配分を行わない旨の再確認があった。また、中期計画の科研費申請率90%以上という目標達成のために協力していただきたい旨の発言があった。

学長から、科研費については以前から通達していたものであり、2年連続して申請しなかった場合、研究費を配分しないものである旨の発言があった。

以 上